

あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「あいちファンド（為替モメンタム戦略型）」は、2019年2月4日に第3期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月3日～2019年2月4日

第3期	決算日：2019年2月4日	
第3期末 (2019年2月4日)	基準価額	9,183円
	純資産総額	6,499百万円
第3期	騰落率	△ 10.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

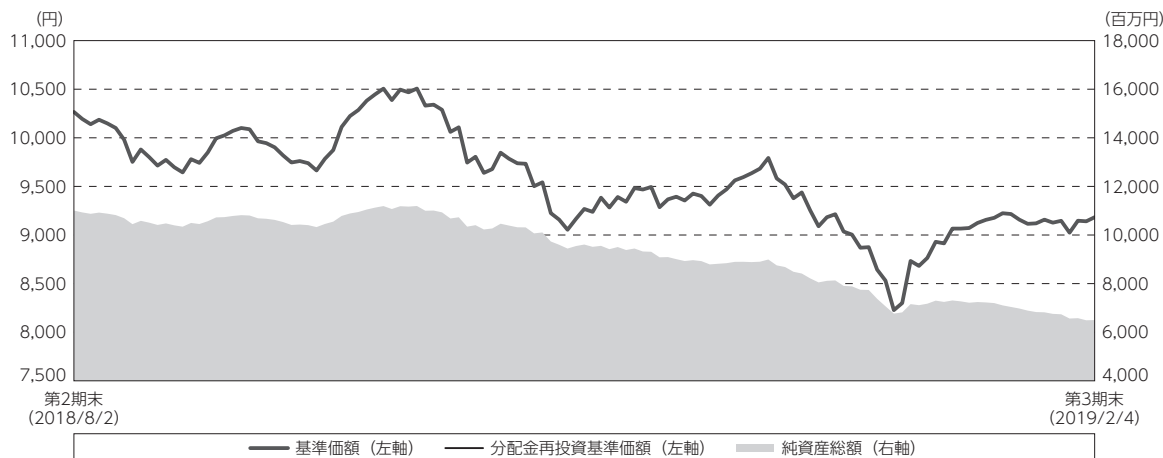
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年8月3日～2019年2月4日)



期首：10,266円

期末：9,183円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 10.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、ジャパンベストレスキューシステム、ネクステージ、スズケン、東邦瓦斯などがプラスに寄与した一方、ホシザキ、日本特殊陶業、マキタ、MARUWA、東祥などがマイナス要因となりました。

業種では、陸運業、精密機器、電気・ガス業がプラスに寄与した一方、機械、ガラス・土石製品、輸送用機器などがマイナス要因となりました。

為替モメンタム戦略によって、米ドル売り/円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年8月3日～2019年2月4日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	76 (37)	0.793 (0.385)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.385)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	77	0.809	
期中の平均基準価額は、9,560円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年2月3日～2019年2月4日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2017年10月24日 設定日	2018年2月2日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,344	9,183
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	13.4	△ 19.0
参考指数の騰落率	(%)	—	6.8	△ 15.2
純資産総額	(百万円)	7,774	12,710	6,499

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年2月2日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

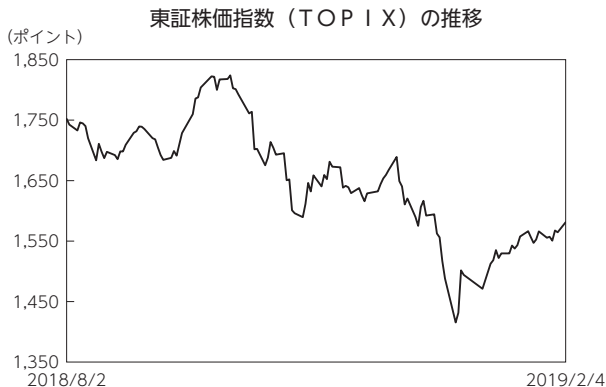
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境（2018年8月3日～2019年2月4日）

国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ9.7%の下落となりました。

国内株式市場は、米国中間選挙を意識したトランプ大統領の動向などにより一進一退の展開でスタートしました。その後2018年9月下旬にかけては為替が米ドル高／円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことから、大きく反発する展開となりました。10月以降は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落する展開となりました。その後FRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことなどから反発しました。

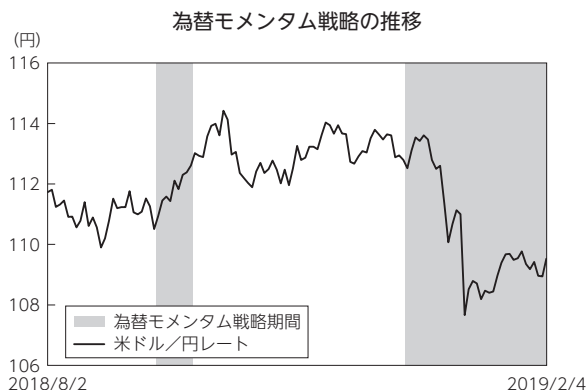


ポートフォリオについて（2018年8月3日～2019年2月4日）

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

株式の売買については、MTGの買い付けを行う一方、ノリタケカンパニーリミテド、ネクステージ、ホシザキ、朝日インテック、マキタなどの売却を行いました。

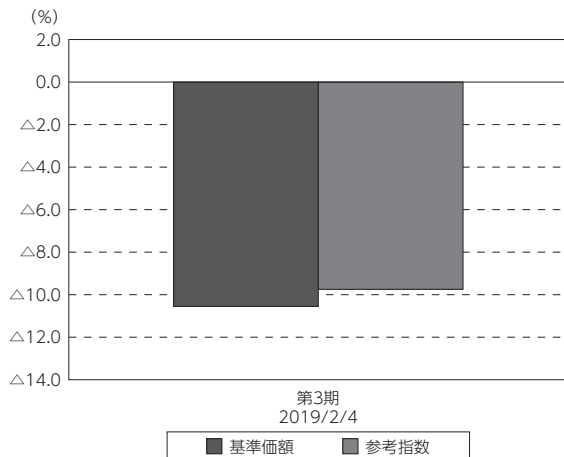
為替モメンタム戦略については、2018年9月10日から2週間、2018年12月10日から期末まで、米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。



■ ベンチマークとの差異について (2018年8月3日～2019年2月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

■ 分配金（2018年8月3日～2019年2月4日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2018年8月3日～ 2019年2月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,290

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、過度に織り込まれた様々な懸念が徐々に晴れ、底固めをする展開を予想しています。懸念されている米中関係については相互に歩み寄りの姿勢が見られ、最悪期は脱しつつあると考えられます。また先行き不透明な中国景気に関しては、金融政策は緩和的となり、景気対策も出始めていることから、政府が景気の下支えに取り組んでいる姿勢が見えます。タカ派的であった米金融当局の金融政策に対するスタンスについても、ハト派的に変わりつつあります。企業業績については、先行きの懸念により保守的なガイダンスを出している企業が多く、決算発表時にネガティブサプライズを与える企業は限定的と考えられます。株式市場は底を固める段階にあると考えており、株価の下落によりファンダメンタルズからは乖離した水準にある銘柄については投資機会が訪れていると考えております。

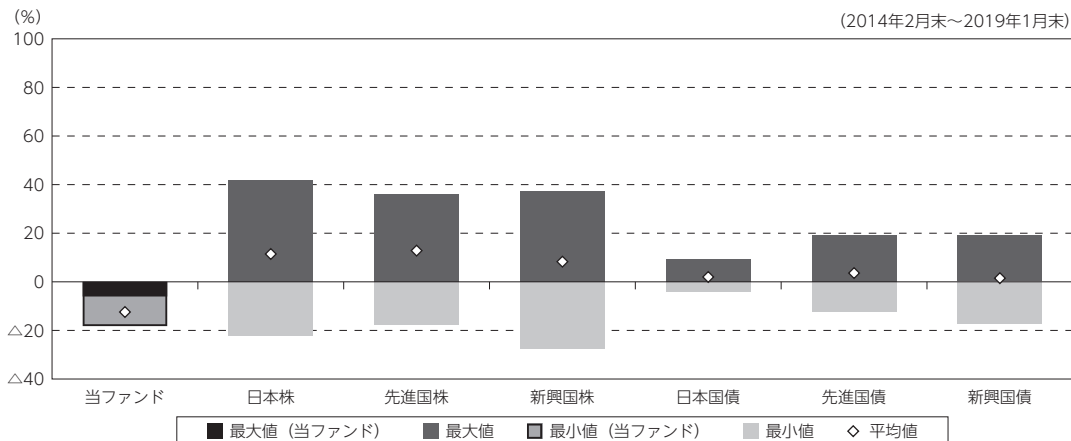
引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 6.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 18.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 12.4	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年2月4日現在)

◆組入上位10銘柄

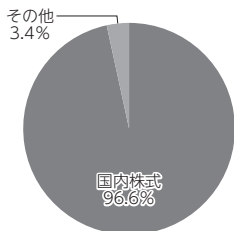
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	5.4
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.1
3	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	4.8
4	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.9
5	中部電力	電気・ガス業	円	日本	3.8
6	名古屋鉄道	陸運業	円	日本	3.6
7	スズケン	卸売業	円	日本	3.6
8	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.5
9	アイシン精機	輸送用機器	円	日本	2.7
10	豊田通商	卸売業	円	日本	2.7
組入銘柄数			53銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

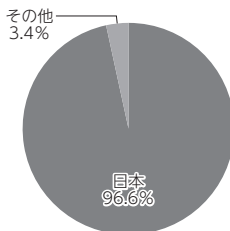
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

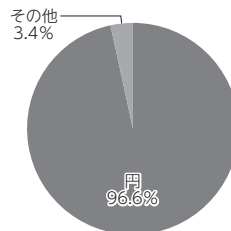
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

純資産等

項目	第3期末
	2019年2月4日
純資産総額	6,499,784,337円
受益権総口数	7,078,154,475口
1万口当たり基準価額	9,183円

(注) 当期中における追加設定元本額は179,422,322円、同解約元本額は3,822,892,015円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈩東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈩東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

